

基本的な課題認識と対応の方向性

- 物価高や、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省人化投資支援等に万全を期す。さらに、持続的な賃上げに向けた環境整備を図る。
- その上で、GX/DX等といった産業構造の転換の中、中小企業・小規模事業者の成長に向けた取組を後押しするため、予算・税等の政策手段を総動員する。
- また、事業承継、社会課題解決、工業用水道の整備の支援等を通じて、地域経済の活性化を図る。

※また、物価高騰下で生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者等の成長の下支えについて事項要求。

中小企業対策費	令和5年度	令和6年度（要求）
	1,090億円※	1,336億円※

※デジタル庁に一括計上することとなった情報システム予算のうち中小企業政策に関連するものを含めると、令和5年度は約1,111億円、令和6年度概算要求額は約1,359億円となる。

【1】物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間等を通じて取引適正化の促進を強化する。また、資金繰り支援を通じて中小企業・小規模事業者の事業継続を強力に支援するとともに、経営者保証改革を進める。
- 人手不足に対して省人化投資を支援するとともに、持続的な賃上げに向けた環境整備を図る。

<価格転嫁対策>

当初 中小企業取引対策事業【36億円（24億円）】

価格交渉促進月間や、下請Gメン等による取引実態の把握、下請法の厳正な執行、下請かけこみ寺での相談対応等を実施

その他 「価格交渉促進月間」（9月・3月）の実施や、下請振興法に基づく「指導・助言」、企業名公表を通じた実効性向上、下請Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上

<資金繰り支援>

当初 日本政策金融公庫補給金【151億円（146億円）】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げするため、利子補給を実施

当初 中小企業信用補完制度関連補助事業【70億円（35億円）】

信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施。経営者保証の提供を選べる新制度構築に際し、信用保証料補助等を実施

令和4年度補正 中小企業等の資金繰り支援【2,981億円】（財務省計上分212億円含む）

コロナ借換保証制度、経営者保証を徴求しない創業時の信用保証制度を実施。資本性劣後ローンの供給等を継続

当初 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【223億円（157億円）】

中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

<賃上げ・省人化投資支援>

税 賃上げ税制の拡充

構造的・持続的な賃上げの実現に向け、赤字の状況等でも賃上げに取り組む中小企業等を対象とした繰越控除措置の創設等

令和4年度補正等 中小企業生産性革命推進事業【2,000億円（令和4年度補正）】※ものづくり補助金・IT導入補助金等

設備投資、IT導入、販路開拓等への補助を通じ、中小企業・小規模事業者の生産性向上等に向けた取組を支援

事業再構築補助金【6,800億円（令和4年度予備費・補正）】※大規模賃金引上促進枠、最低賃金枠等

ウイズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するための新分野展開、業態転換等の事業再構築に挑戦する中小企業等を支援

<その他>

その他 事業者のインボイスに係る課題解決に向けた相談受付窓口の設置や、支援機関における相談体制の強化

【2】環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援

- GX/DXを含む新たな産業構造への転換等に当たり、中小企業・小規模事業者等による生産性向上・事業再構築等に向けた設備投資を支援する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を踏まえ、新規輸出に挑戦する中小企業を支援するとともに、売上高100億円以上など、飛躍的成長を目指す中小企業の振興を図る。

令和4年度補正等

<設備投資・新規輸出支援等>

中小企業生産性革命推進事業【2,000億円（令和4年度補正）】（再掲）※ものづくり補助金・IT導入補助金等
事業再構築補助金【6,800億円（令和4年度予備費・補正）】（再掲）※成長枠、グリーン成長枠、産業構造転換枠等

当初 中小企業海外展開総合支援事業【中小機構交付金の内数】
新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出(越境ECを含むブランディング・プロモーション等)を支援

当初 グリーントランスフォーメーション対応支援事業【中小機構交付金の内数】
中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援

<成長志向の中堅・中小企業に対する支援措置の検討>

成長志向の中堅・中小企業を支援すべく、新たな需要獲得等に資する設備投資や規模拡大や高付加価値化を目的としたグループ化等を促進する措置を検討

<伴走支援等>

当初 中小企業経営支援事業【中小機構交付金の内数】
成長志向企業の価値創出や中堅企業への成長に向け専門家による総合的な課題に対するハンズオン支援(伴走支援)を実施

当初 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【27億円（25億円）】
専門家・企業間のネットワーク構築や「地域の人事部」の取組を支援。人材活用ガイドラインの普及を通じ人材の戦略的な活用を促進。地域での即戦力DX人材を育成

<研究開発>

当初 成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)【134億円（133億円）】
大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

<交際費課税等>

税 交際費の損金算入の特例措置及び少額減価償却資産の特例措置の延長
中小企業の交際費を800万円まで全額損金算入できる特例措置及び取得価額が30万円未満の減価償却資産を全額損金算入できる特例措置の延長

【3】事業承継を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化の進展が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を強力に推進する。
- さらに、事業承継等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

税 法人版・個人版事業承継税制における特例承継計画の提出期限の延長等
事業承継に伴う贈与税・相続税の100%猶予に必要な特例承継計画の提出期限を令和5年度末から延長等

税 中小M&A準備金税制の延長等
中小企業がM&Aを実施する際、株式等の取得価額の70%を損金として算入する準備金税制の延長等

当初 後継者支援ネットワーク事業【5.5億円（2.1億円）】
後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント開催

当初 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【223億円（157億円）】（再掲）
中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

令和4年度補正 中小企業生産性革命推進事業【2,000億円（令和4年度補正）】（再掲）※事業承継・引継ぎ補助金等
事業承継・M&A後の新たな取組(設備投資、販路開拓等)、M&A時の専門家活用の取組等を支援

【4】社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等

- 地域の社会課題解決に向けた取組や、地域への企業立地を促す工業用水道の整備を支援する。また、多様な経営課題を抱える中小企業への伴走・経営支援を推進する。

当初 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業【6.7億円（新規）】
ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築するため社会課題解決事業モデルを実証する

当初 工業用水道事業費補助金【47億円（20億円）】
激甚化する災害等への対応のための強靱化や、重要な産業の立地に伴う水需要への対応のための新設等を進める

当初 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【52億円（37億円）】
各都道府県による支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備

当初 小規模事業者対策推進等事業【54億円（54億円）】
中小企業支援機関等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援

当初 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【13億円（11億円）】
地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組(含む災害復旧)を支援

当初 中心市街地・商店街等診断・サポート事業【中小機構交付金の内数】
変革意欲のある商店街等の事業推進体制強化に向け、複数専門家による面的伴走支援等を行う

当初 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【27億円（25億円）】（再掲）
専門家・企業間のネットワーク構築や「地域の人事部」の取組を支援。人材活用ガイドラインの普及を通じ人材の戦略的な活用を促進。地域での即戦力DX人材を育成